

平成25年度IR資料



浜松市

みんなで創る、元気な未来。



かがやく浜松市の未来へ

～ 持続可能な行財政運営を目指して～

目 次

1 浜松市のプロフィール

- ・浜松市の概要・・・・・・・・・・ 2
- ・ものづくりのまち・浜松・・・・・・・・ 3
- ・三遠南信地域の連携・・・・・・・・ 4
- ・音楽の都・浜松・・・・・・・・・・ 5
- ・創造都市・浜松の推進・・・・・・・・ 6

2 浜松市の未来に向けて

- ・マニフェストに基づく市政運営・・・・・・・・ 8
- ・行政需要と都市経営方針・・・・・・・・ 9
- ・行財政改革推進審議会・・・・・・・・ 10
- ・職員数の削減・・・・・・・・・・ 11
- ・外郭団体の改革・・・・・・・・・・ 12
- ・戦略的な資産運営・・・・・・・・・・ 13
- ・補助金の削減・・・・・・・・・・ 14
- ・税収の確保・・・・・・・・・・ 15
- ・総市債残高の削減・・・・・・・・・・ 16
- ・平成25年度当初予算＜一般会計＞・・・・・・・・ 17
- ・浜松の防災・減災事業・・・・・・・・ 18
- ・防災・減災対策・・・・・・・・・・ 19
- ・新エネルギー・・・・・・・・・・ 20
- ・子ども施策・・・・・・・・・・ 21
- ・事業見直し・・・・・・・・・・ 22
- ・未来への備え・・・・・・・・・・ 23

3 決算から見る浜松市の財政状況

- ・普通会計決算の状況 歳入・歳出の概要・・・・ 26
- ・普通会計決算の状況 小さな行政型・・・・ 27
- ・普通会計決算の状況 財政の健全性・・・・ 28
- ・普通会計決算の状況 経年変化・・・・ 30
- ・普通会計決算の状況 バランスシート・・・・ 31
- ・総市債残高の状況・・・・・・・・・・ 32
- ・公営企業会計決算の状況・・・・・・・・ 33
- ・外郭団体の経営健全化・・・・・・・・ 34

4 市債発行方針

- ・市債管理方針・・・・・・・・・・ 36
- ・浜松市の格付け・・・・・・・・・・ 37
- ・市場公募債発行概要・・・・・・・・ 38

むすびに



出世大名 家康くん

みんなで創る、元気な未来。

浜松市

1 浜松市のプロフィール

浜松市の概要
ものづくりのまち・浜松
三遠南信地域の連携
音楽の都・浜松
創造都市・浜松の推進



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市の概要

人口

812,866人(前年同月比3,615人の減)
(平成25年9月1日現在、住民登録による)

面積

1,558.04km²(岐阜県高山市に次いで全国2位)

自然

北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、
西は浜名湖と四方を山・川・海・湖の異なる
環境に囲まれ、都市と自然が共存。

気候

1年を通じて温暖な気象条件に恵まれる。

交通

東京と大阪のほぼ中間に位置し、東海道新幹線や東名高速道路など、
交通の要衝となってきました。また、新東名高速道路や三遠南信自動車
道の整備により、広域交通基盤が一層充実します。

**山と海、人口や産業の集積地と過疎地
をあわせもつ【国土縮図型都市】**

中区 浜松城



天竜区 阿多古川



浜松市

名古屋

東京



中区
浜松駅
周辺



南区 中田島砂丘

ものづくりのまち・浜松

世界的企業・オンリーワン企業が生まれ育つ都市
新たな事業に果敢に挑戦する企業が集積する都市

日本初の軽自動車



日本初の国産オートバイ



日本初の国産ピアノ



日本初の木工機械



日本初の国産アルミホイール



世界初の電子式テレビ実験成功



世界初の胃カメラ



マーキングペン先



光電子増倍管(生産量世界一)



ガーベラ(産出額日本一)



みかん(産出額日本一)



デンゲンサイ(産出額日本一)



YAMAHA・KAWAI・Roland

楽器の国内3大メーカー全ての本社が立地

浜松ホトニクス

光電子増倍管

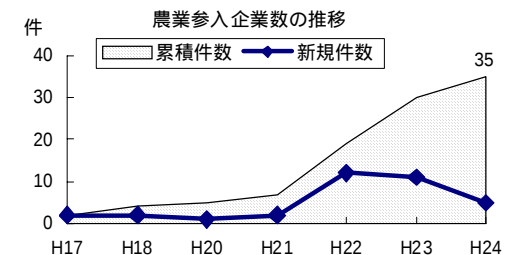
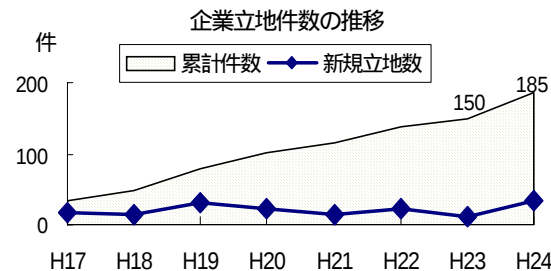
ピーター・ヒッグス博士(2013年)、小柴東大名誉教授(2002年)

ノーベル物理学賞受賞の原動力

SUZUKI・HONDA・YAMAHA

オートバイの国内4大メーカーのうち

3大メーカーの発祥の地



→ 総合特区制度「未来創造『新ものづくり』特区」内閣府採択
 …土地利用の規制緩和により農業・工業双方の振興を図る

音楽の都・浜松

歴史

江戸時代の製材 → 木工機械
明治20年 山葉寅楠のオルガン修理

特徴

「楽器のまち」から「音楽のまち」へ(ヤマハ・河合楽器・ローランド)



浜松国際ピアノコンクール

- 平成3年度から8回開催(3年毎)
- 目的・若きピアニストの育成、研鑽の成果を披露する場
・世界の音楽文化の振興
・国際交流の推進
- 国際音楽コンクール世界連盟加盟(平成10年)
- 2012年11月10日～25日
第8回浜松国際ピアノコンクール開催



浜松市楽器博物館

- 1995年に我が国初の公立楽器博物館として開設
- 常設展・特別展のほか、演奏会・講座・学校との共同授業など多種多様な活動を展開

これらの財産を活かし、現在、ユネスコ創造都市ネットワーク(音楽分野)への加盟を目指しています

創造都市・浜松の推進

創造都市とは・・・心豊かで創造性あふれる市民が集い、新たな価値が絶え間なく生まれ育つ都市

キーワードは

“やрмаいかスピリッツ！”

先人たちから脈々と受け継がれ、世界に誇るヒト・モノ・コトを数多く生み出す原動力となった、浜松特有の進取の気性。浜松市制100周年を機に、この精神の重要性を再認識し、次の100年へ！

平成23年に浜松市は市制100周年を迎えました

浜松城を足がかりに天下統一を成し遂げた家康じゃ。浜松を日本一元気な街にするために生まれ変わったのじゃ。



出世大名 家康くん

©浜松市

市民力

みんなのはままつ
創造プロジェクト

- ・創造都市・浜松の実現に資する市民主体の取り組みを応援する助成制度
- ・多数の企画提案の中から採択された事業が、年間通して市内各地で展開される（H24:37事業、H25:39事業）

地域力

地域力向上事業

- ・市民提案による市民主体の住みよい地域づくり事業を、区単位で応援
- 例 中区「グローバル浜松・商店街活性化プロジェクト」
- 西区「第12回うなぎまつり事業」
- 天竜区「秋葉街道ツーリズム」
- 天竜区「胡桃平地区ヘリポート造成事業」

25年4月から公民館を協働センターに移行。地域づくりの拠点としての役割を追加し、市民協働を一層推進！

2 浜松市の未来に向けて

マニフェストに基づく市政運営
行政需要と都市経営方針
行財政改革

1. 行財政改革推進審議会
2. 職員数の削減
3. 外郭団体の改革
4. 戦略的な資産運営
5. 補助金の削減
6. 税収の確保
7. 総市債残高の削減

平成25年度当初予算＜一般会計＞
～主な取り組み～



浜松市
HAMAMATSU CITY

マニフェストに基づく市政運営

平成23年4月～
市長第2期目

第1期(H19-H22)

新しい浜松をつくる3つの基本姿勢

『こども第一主義』

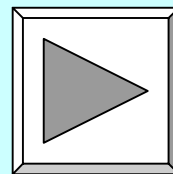
- ・子育て世帯を全力で応援
- ・地域一体の教育で浜松の未来を創造

『くらし満足度向上』

- ・住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」
- ・安全安心の医療と介護

『行財政改革の推進』

- ・スピードある行財政改革に必要な財源を捻出
- ・市長みずから先頭に立つ



第2期(H23-H26)

新たな挑戦 3つの目標

『やります！ 人財(ひと)づくり』

- ・創造性あふれる市民が集い主体的に行動
- ・浜松の未来の担い手となる人材の育成

『やります！ 産業(もの)づくり』

- ・イノベーションに果敢に挑戦
- ・新たな技術や人材、産業の創出を支援

『やります！ 文化(こと)づくり』

- ・多様な文化芸術を基盤にした人材の交流
- ・市民が主体となって文化を創造・発展

第3回
マニフェスト大賞
首長グランプリ
受賞

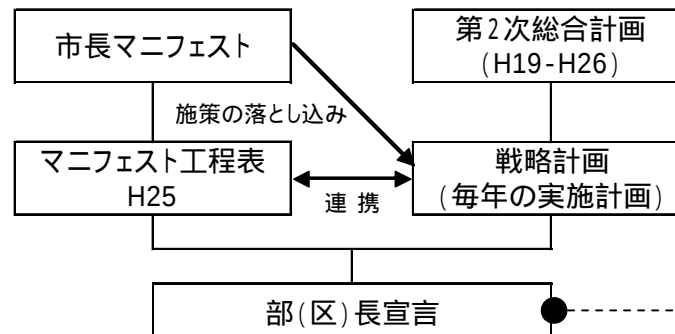
平成25年5月進捗状況
マニフェスト工程表

H25.05.25



市民との約束

推進体制



マニフェストの実現に向け、
市長のリーダーシップのもと、
全職員一丸となりサポート

行政需要と都市経営方針

「浜松市戦略計画2013の基本方針」より引用

市政運営を取り巻く課題

広域な市域特有の多様な行政需要([国土縮図型都市](#))

- ・都心の求心力低下
- ・中山間地域における過疎化の進行
- ・道路、橋、庁舎など公共資産の維持
- 「[ひとつの浜松](#)」の形成

ものづくり産業の集積地→経済・雇用環境の変化への対応
人口減少・少子高齢化社会の進行

[地震・津波・集中豪雨](#)などの自然災害の脅威
地域主権改革

主要な行政需要(重点戦略)

- 戦略1. [ものづくり](#) 産業力強化、雇用創出
- 戦略2. [子ども](#) 教育・育児環境の充実
- 戦略3. [安全・安心](#) 福祉、防災、防犯、交通安全
- 戦略4. [持続可能](#) クリーンエネルギー、ごみ減量
- 戦略5. [くらし満足](#) 都心・中山間地、交通
- 戦略6. [健康](#) 予防対策、医療の充実
- 戦略7. [地域活力](#) 文化、観光、多文化共生

都市経営の考え方

1. 市民協働によるまちづくり
2. 戦略計画を核とした経営のしくみ
3. 本庁と区役所
4. **更なる行財政改革の推進**
 - [選択と集中による経営資源の有効活用](#)
 - [市民協働の推進による行政の役割の最適化](#)
 - [スピード感ある市民サービスの提供](#)
5. 三遠南信地域の連携

都市ビジョン

市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』

の実現へ

行財政改革①

行財政改革推進審議会

不断の
取り組み

真に必要な施策の財源を生み出すために、行政の無駄を徹底的に排除

行 革

財源捻出

必要な施策
の実現

職員の意識改革を！
市民の負担増も！
市民も行革に協力を！

徹底した
情報公開を！

究極の
行財政改革を！

浜松市行財政改革推進審議会 (略して「行革審(ぎょうかくしん)」)

第1次行革審
(17年 8月～19年 3月)

第2次行革審
(19年 8月～21年 8月)

第3次行革審
(21年10月～23年10月)

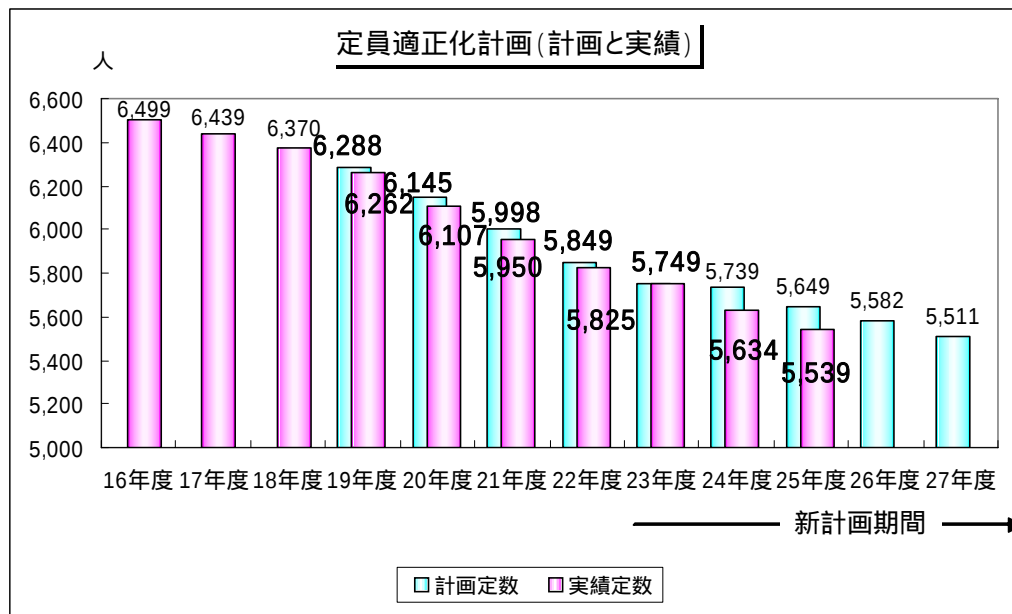
第4次行革審
(24年 1月～)

第4次行革審

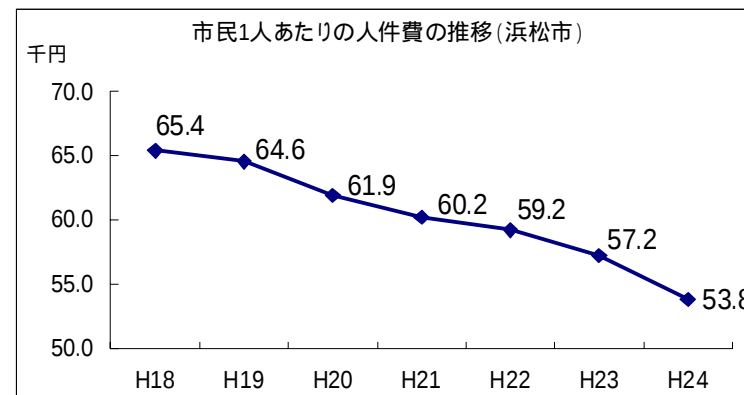
	第1回公開審議	第2回公開審議	第3回公開審議	第4回公開審議
開催日	H24.3.24	H24.6.6	H24.7.28	H24.10.30
テーマ	第3次行革審答申への対応方針について	資産経営について (1)再配置計画・廃止計画 (2)施設等長寿命化計画 (3)指定管理者制度	外郭団体について (1)総論 (2)(公財)文化振興財団 (3)(財)まちづくり公社	借地適正化計画について フラワーパーク、フルーツパークについて
	第5回公開審議	第6回公開審議	第7回公開審議	第8回公開審議
開催日	H24.12.20	H25.3.21	H25.6.5	H25.8.28
テーマ	中間答申	借地適正化計画の進捗状況について 水道・下水道事業について フラワーパークについて	借地適正化計画の進捗状況について 総人件費の削減について	外郭団体について (1)総論 (2)(財)体育協会 (3)(福)社会福祉協議会

平均に甘んじた改革ではダメ！ 目指すは“行財政改革 日本一”

職員数の削減



- ・定員適正化計画の推進により、H22～H25の3年間で職員定数286人(計画比+110人)を削減
- ・新計画に基づき、H27までに更に138人削減を目指す



■職員数の削減実績

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	23-25累計
定数	6,107	5,950	5,825	5,749	5,634	5,539	
削減数	155	157	125	76	115	95	286

■職員数の削減目標(計画期間H23～H27)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26-27累計
定数	5,825	5,749	5,739	5,649	5,582	5,511	
削減数	-	76	10	90	67	71	138

平成24年度は、隣接市からの事務委託による消防職員88人増を含む。

市民1人あたりの人件費(H23)

	人件費/人口	順位
札幌市	53.3	1
横浜市	54.6	2
福岡市	55.4	3
浜松市	57.2	4
政令市平均	67.5	

(平成23年度普通会計決算より)

(住民基本台帳の平成23年度末人口による)

市民1人あたり人件費を6年間で2割カットし、政令指定都市の中で4番目に低い

行財政改革③

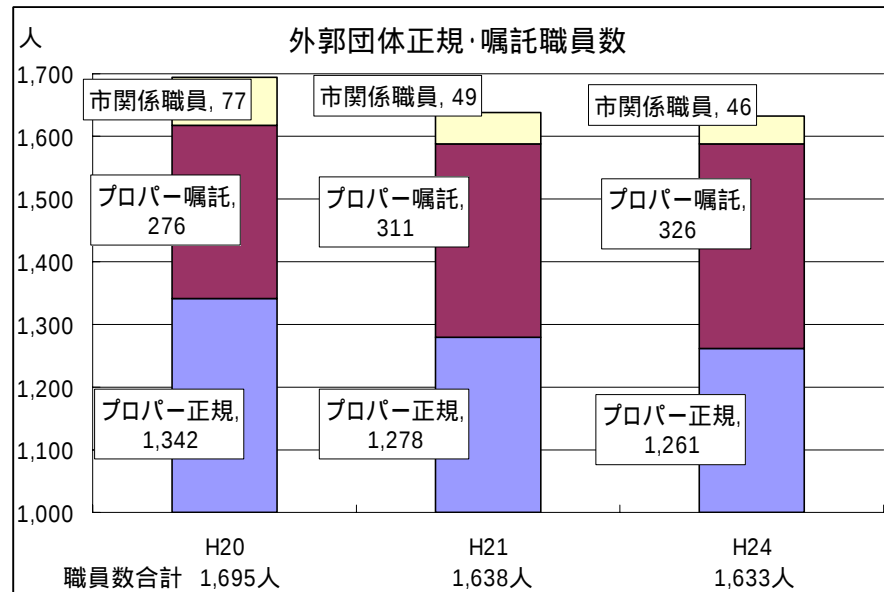
外郭団体の改革

市から外郭団体への支出金はH19→H24 4億円削減

損失補償・債務保証額はH19→H24 764億円削減(1/17以下に)

外郭団体数の推移(H18:23団体→H25:15団体(8団体の減))

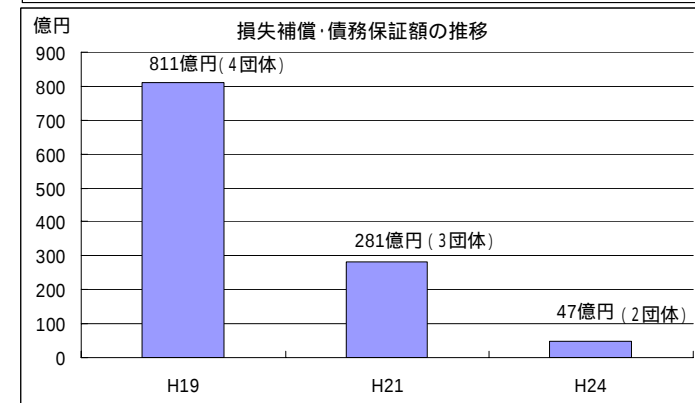
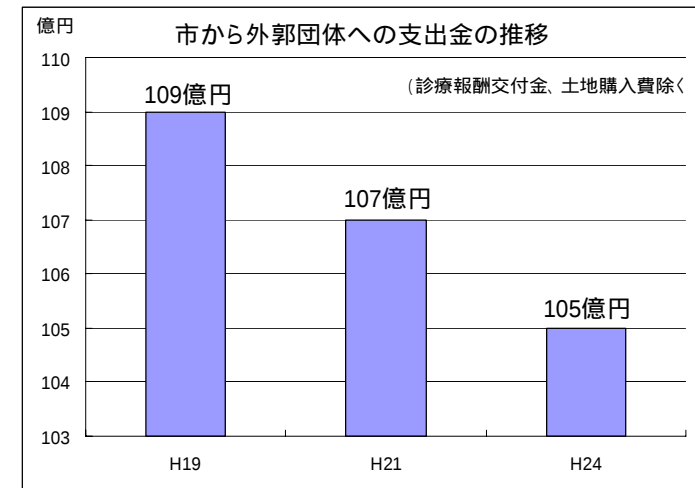
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
団体数	23	22	20	18	16	16	15	15



外郭団体数はH18→H24 8団体削減

外郭団体プロパー正規職員数H20→H24 81人削減

市派遣・市OBなど市関係職員31人削減



戦略的な資産運営

資産経営 推進方針

- 保有財産の最適化
(施設統廃合・借地解消・遊休地売却処分等)
- 維持管理コストの最適化
(業務一括発注等)

- 保有財産の利活用
(民間への貸付、広告事業の実施等)
- 活用財産の長寿命化
(修繕計画の策定)

施設の統廃合

平成21年度 **施設評価**(実施736施設)
合併時に旧市町村から引き継いだ保有施設等の存廃を評価

評価 → **継続** ← **廃止**

平成22年度 **5カ年計画**(上記施設)
施設ごとに改善・見直しあるいは廃止のための計画を作成

平成23～26年度 計画に基づく**実践**
適正化計画または廃止計画に基づく処分等

施設評価に基づく再配置等により、
26年度までに施設数20%削減を目指す

○20年4月 資産経営課の設置

資産に関する一元管理体制を構築

○21年度～ 施設評価・再配置に着手

施設数削減の実績と今後の計画

年度	削減 施設数	内訳				
		閉鎖	解体	管理主体 の変更	譲渡	貸付
H22まで	139	89	48	30	5	15
H23	31	25	16	0	4	2
H24	17	13	8	2	1	1
H25	58	31	4	23	4	-
H26以降	138	6	-	132	-	-
計	383	164	76	187	14	18

基準施設数1496施設

H25以降は予定、計画どおりに進めば施設削減率25.6%を達成

「財産管理」から脱し、
コスト意識・経営感覚を伴った戦略的な「資産経営」へ
これまでの取組が評価され、23年2月には、
第6回日本ファシリティマネジメント大賞最優秀賞を受賞

行財政改革⑤

補助金の削減

H20行革審答申

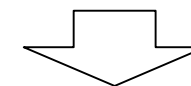
長期化している補助金の削減、廃止
補助制度の統一、補助金の統合
評価制度の継続的な実施
補助金の実質的削減 など

「補助金見直しにかかるガイドライン」
H19策定→毎年度更新
H20～H24 内部評価を実施
H20～H23 外部評価を実施

補助金予算の比較(H25当初 H20当初)

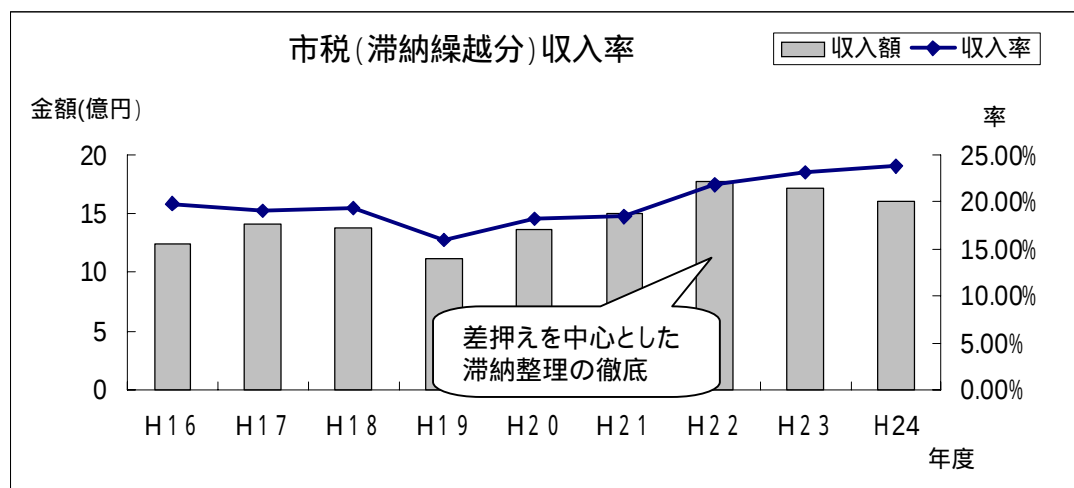
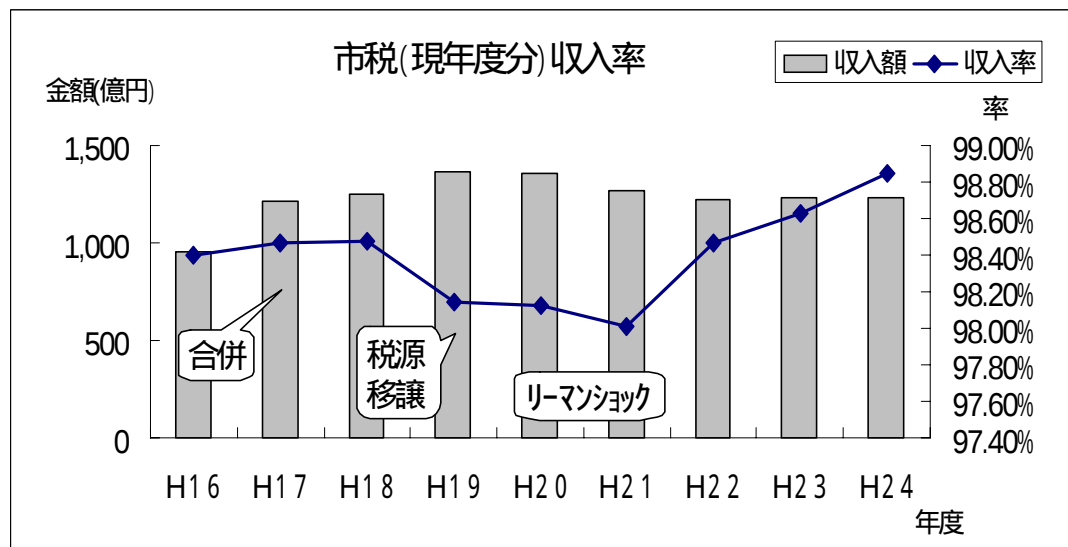
区分	H25当初 A		H20当初 B		期間増減A-B			
	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	増減率(%)	金額 (億円)	増減率(%)
■合 計	140	153.9	300	132.1	▲ 160	▲ 53.3	21.8	16.5
国・県補助事業	33	54.8	43	46.5	▲ 10	▲ 23.3	8.3	17.9
市単独事業	107	99.1	257	85.6	▲ 150	▲ 58.4	13.5	15.7
1. ソフト事業補助	113	86.5	273	86.3	▲ 160	▲ 58.6	0.2	0.2
国・県補助事業	21	27.3	32	22.8	▲ 11	▲ 34.4	4.5	19.5
市単独事業	92	59.2	241	63.5	▲ 149	▲ 61.8	▲ 4.3	▲ 6.7
2. 投資的事業費補助	27	67.4	27	45.8	0	0.0	21.6	47.2
国・県補助事業	12	27.5	11	23.6	1	9.1	3.9	16.3
市単独事業	15	39.9	16	22.1	▲ 1	▲ 6.3	17.8	80.2

- 行政関与の必要性や事業効果などの観点から補助対象経費を精査
- 補助率は原則1 / 2以内とする など



市単独のソフト事業補助金を
5年間(H20→H25)で
4.3億円(6.7%)削減

税収の確保



第3次市税滞納削減アクションプランを策定 徴収対策の強化継続を図る

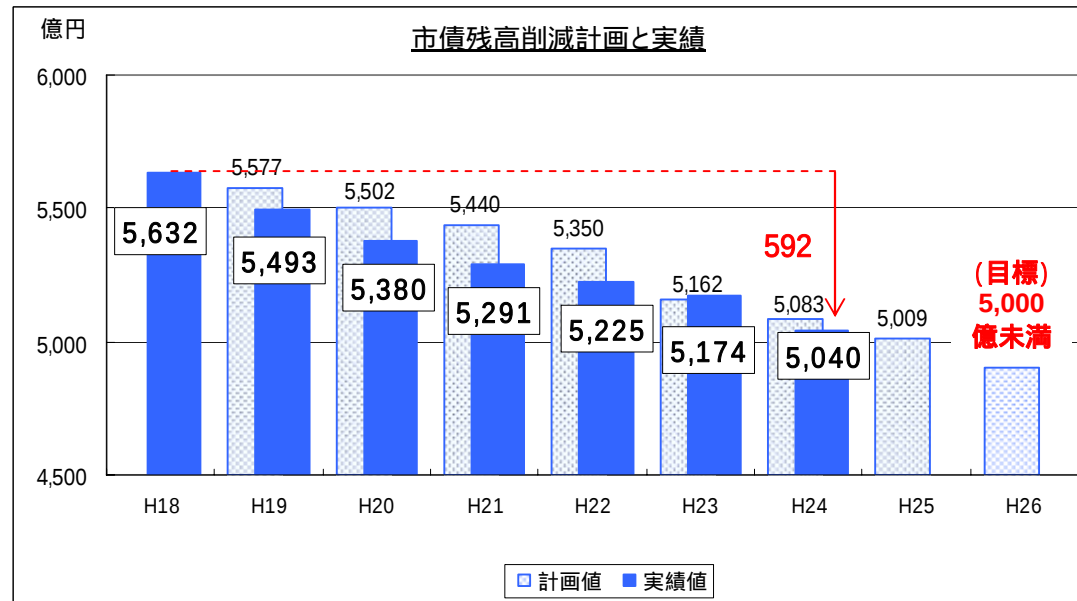
- 現年分滞納整理の早期着手の強化
- 差押を中心とした滞納整理の徹底
- 特別徴収事業所の拡大
H24: 在職者3人以上を指定
→ H25: 在職者3人以上の指定を徹底
- 口座振替の促進
返信用封筒を同封し、郵送による
口座振替申込の拡大を図る
口座振替利用率は政令市中1位
など

収納率向上のための取り組みが
一定の成果を収めたことを受けて、
更に強化継続し収納率の向上を図る。

行財政改革⑦

総市債残高の削減

浜松市財政運営
における
最重点取組事項



総市債残高を
平成18年度から6年間で
592億円(10.5%)削減

市民1人あたりの市債残高は620千円で、
政令指定都市の中で3番目に少ない
(前年度からは13千円削減)

【1人あたり市債残高】

順位	市 名	残高(千円)
1	相模原市	508
2	さいたま市	545
3	浜松市	620
政令指定都市平均		1,150

24年度末の全会計(速報値より)

人口はH25年3月末日時点の住民登録者数

中期財政計画目標値 (計画期間:19年度～26年度)

26年度までに5,000億円未満(18年度比12%以上削減)の達成を目指す

平成25年度 当初予算 一般会計

平成25年度当初予算規模:2,704億円(+12億円+0.4%)

市税収入は回復

1,224億円(+38億円+3.2%)

給与所得の回復等により個人市民税で30億円の増
個人市民税442億円(+30億円+7.4%)
法人市民税96億円(+9億円+8.2%)

人件費抑制・投資的経費前年増

義務的経費1,427億円(+31億円+2.1%)

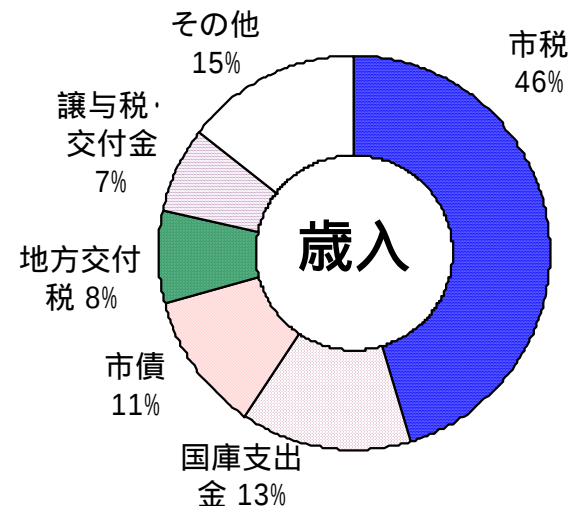
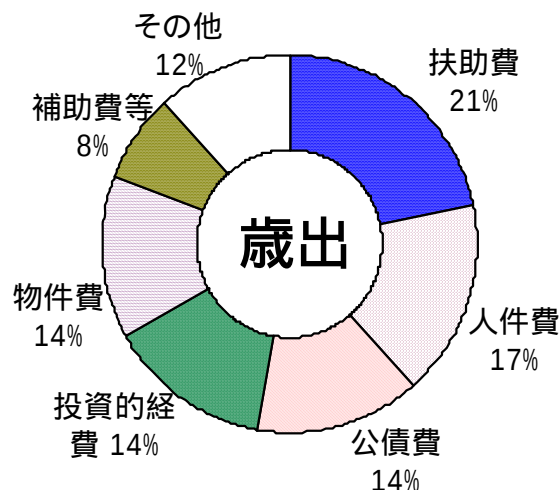
人件費452億円(+2億円+0.6%)
扶助費588億円(+26億円+4.7%)
公債費379億円(+7億円+1.9%)

投資的経費381億円(+2億円+0.6%)

合併特例債等の活用により増

302億円(+33億円+12.5%)

通常債127億円(+29億円+29.3%)
第3セクター等改革推進債30億円(+30億円+100.0%)
臨時財政対策債145億円(+26億円+15.0%)



プライマリーバランス:一般会計・総会計ともに黒字を堅持

	元金償還	借入	プライマリーバランス
一般会計	339億円	302億円	37億円の黒字
総会計	481億円	417億円	64億円の黒字

浜松の防災・減災事業

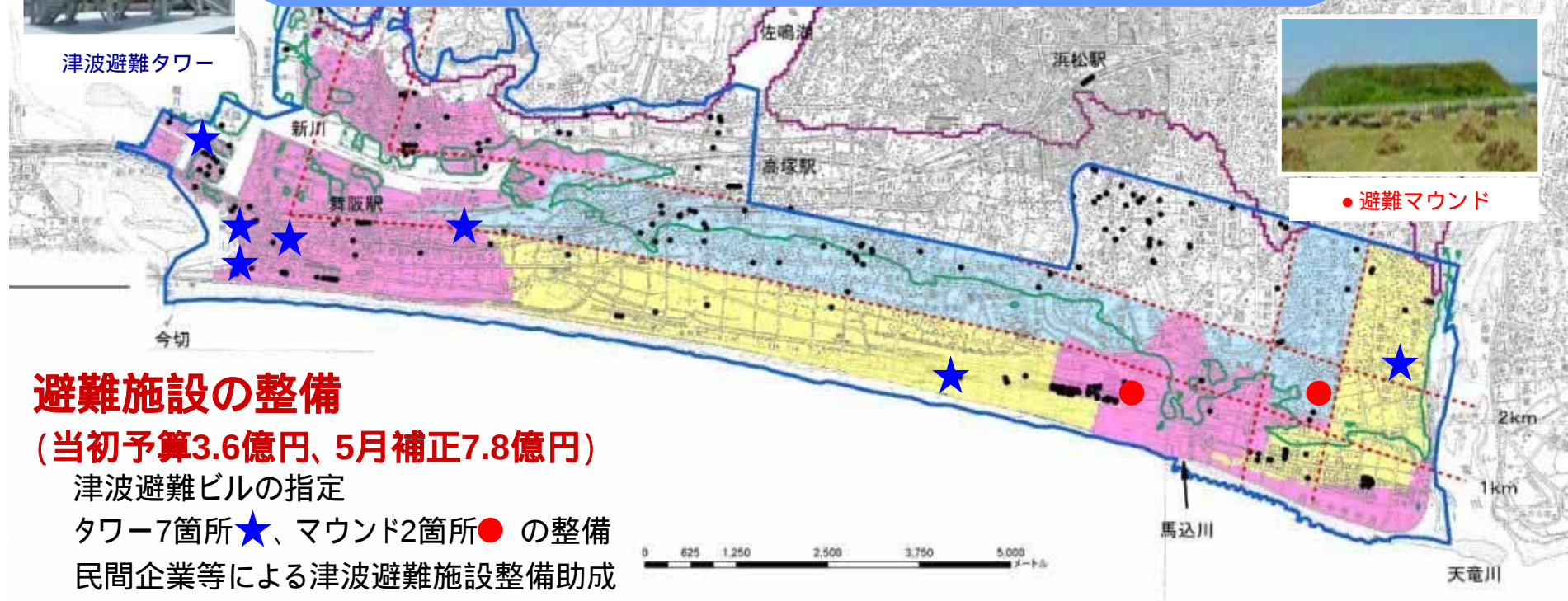
平成25年度当初予算から9月補正予算まで



津波避難タワー



● 避難マウンド



避難施設の整備

(当初予算3.6億円、5月補正7.8億円)

- 津波避難ビルの指定
- タワー7箇所★、マウンド2箇所● の整備
- 民間企業等による津波避難施設整備助成
- 避難経路にあたる橋の耐震化
- 防潮堤整備に係る土砂確保 など

防災計画の整備

(当初予算0.2億円)

- ・浜松市地震対策アクションプログラム策定
- ・津波防災地域づくり推進計画の策定

インフラの整備 (当初予算9.6億円

5月補正5.5億円、9月補正0.4億円)

- ・緊急輸送路上の橋りょう等17橋の耐震化
- ・暫定津波対策範囲における避難路確保のための橋りょう落橋防止対策30橋

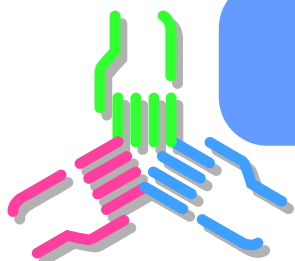
津波対策事業基金への積立

(9月補正5.1億円)

職員給与削減分を津波対策に活用

その他

- ・広域デジタル無線、衛星携帯電話配備
- ・危機管理センターの整備



防災・減災対策

～防潮堤整備～

平成24年6月11日、防潮堤整備三者合意

一条工務店

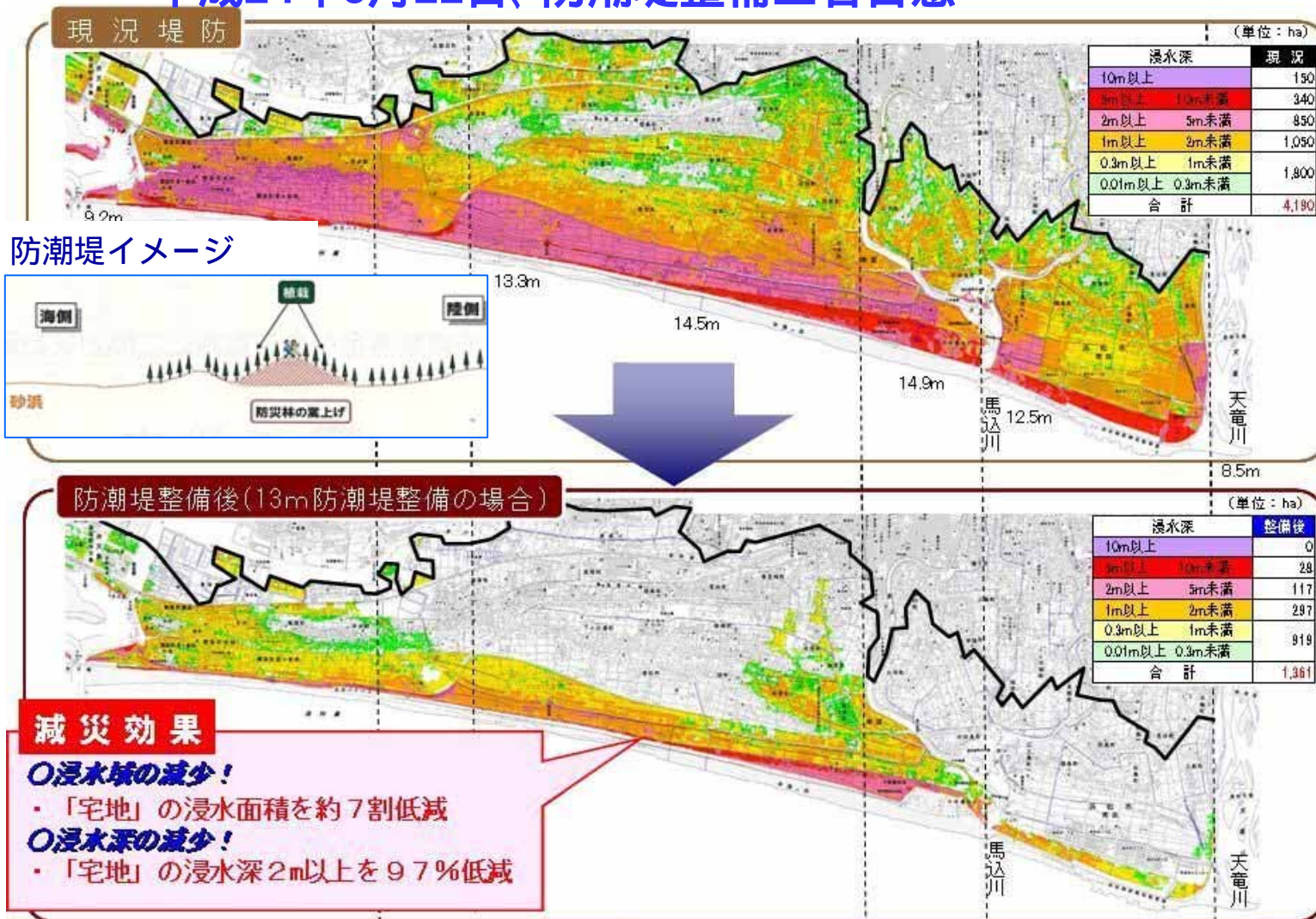
300億円を
県に寄附

静岡県

25年度試験
施工着工

浜松市

土砂調達
住民説明



静岡県提供

新エネルギー

～太陽光発電導入日本一を目指して～

順位	2008(H20)		2009(H21)		2010(H22)		2011(H23)		2012(H24)	
	観測地点	日照時間	観測地点	日照時間	観測地点	日照時間	観測地点	日照時間	観測地点	日照時間
1位	浜松	2,304.8	南大東島	2,255.4	御前崎	2,310.7	浜松	2,386.2	御前崎	2,374.2
2位	御前崎	2,286.8	浜松	2,187.4	浜松	2,302.6	静岡	2,361.7	甲府	2,357.9
3位	潮岬	2,269.8	室戸岬	2,181.3	伊良湖	2,244.0	御前崎	2,339.7	浜松	2,311.7
4位	室戸岬	2,244.9	宮崎	2,172.4	潮岬	2,228.3	伊良湖	2,321.3	静岡	2,268.8
5位	甲府	2,224.7	潮岬	2,167.7	甲府	2,176.6	甲府	2,306.6	熊谷	2,255.4

気象庁「全国気候表」の過去5年平均は、浜松市が2,298.54時間/年で日本一!!

太陽光発電の最適地



住宅屋根への設置支援

定額5万円補助(3kW以上)
年間2,500件目標
補助金交付件数、累積設置
件数は、全国トップクラス!!



メガソーラー建設・誘致

運転開始 14基
建設中 14基
上記件数は、全国トップクラス!!



公共施設への設置
(防災機能強化)

設置件数(施工中含) 56件
屋根貸し事業
設置件数(施工中含) 16校



金融支援

「はままつ太陽光発電
パートナーシップ協定」

締結金融機関
静岡銀行、浜松信用金庫、
遠州信用金庫
ほか6金融機関

NEW

浜松市ソーラーセンター
平成25年10月22日開設

(業務内容)

太陽光発電設置に係る各種相談
太陽光発電事業用地登録・マッチング
太陽光発電関連事業者データベース
太陽光発電セミナー開催

(場所)

西区村櫛町4598-9
(株)浜名湖国際頭脳センタービル内)

(連絡先)

053-484-4091

住宅屋根設置件数及びメガソーラー建設件数で
日本一を目指します!!

子ども施策

～子ども第一主義の推進～

子どもを安心して生み育てることができる環境整備や支援の充実

発達障害支援

7,700万円

臨床心理士等による
保護者等への助言

待機児童解消

7億3,000万円

保育所の定員拡大
放課後児童会の充実

確かな学力育成

6億8,000万円

小学1年生30人学級
指導員支援員の充実

家庭相談支援

1,600万円

児童家庭支援センター
DV相談支援センター設置

外国人就学支援

4,400万円

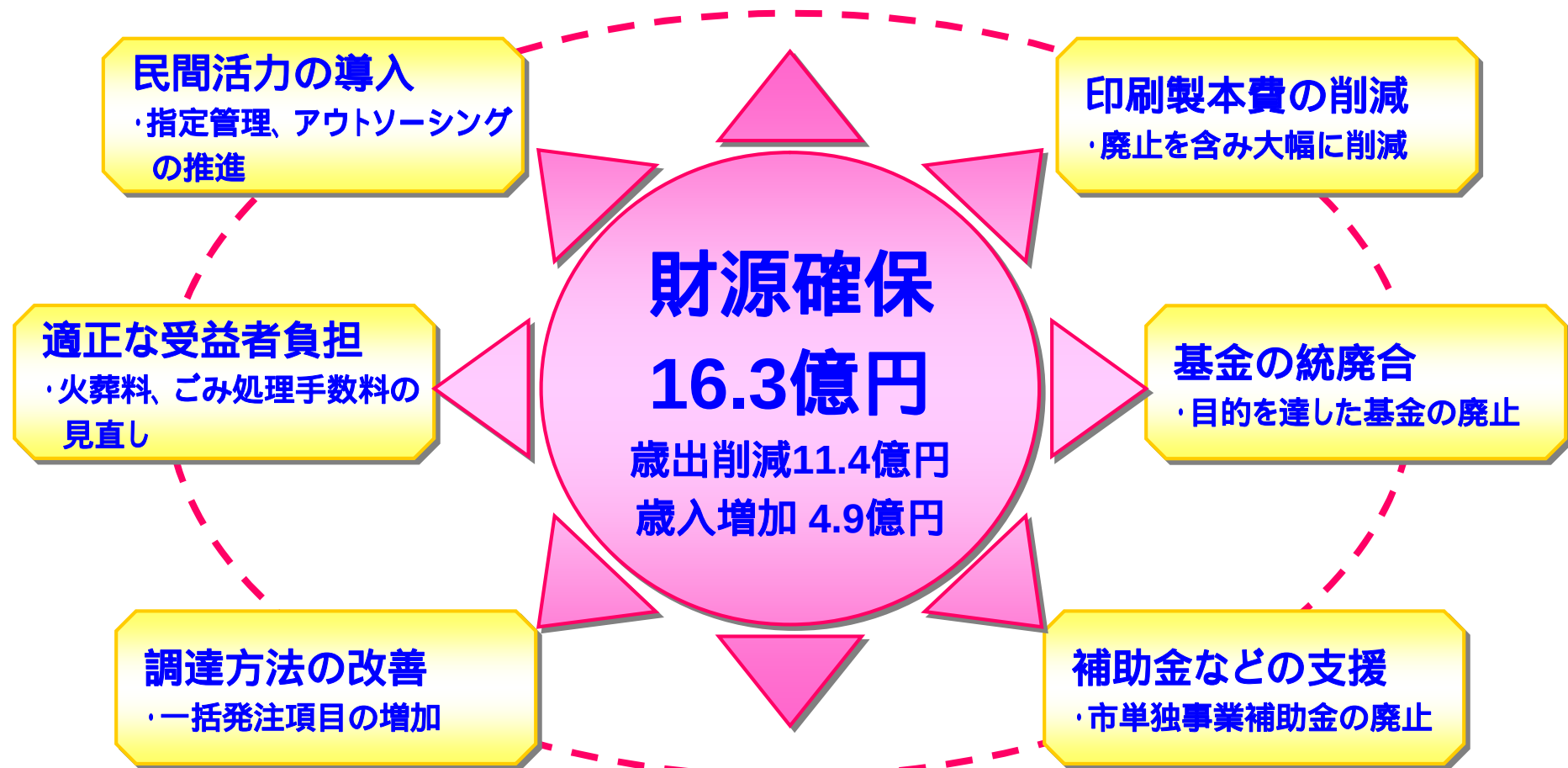
子どもの就学促進
外国人学校支援



事業見直し

～ 16.3億円の財源確保～

約1400事業全ての点検を行い、歳出150項目、歳入15項目の計165項目を見直し



未来への備え

～基金準備～

未来への備えとして、基金残高を確保(平成24年度決算 411.8億円)

財政調整基金

150.4億円

不測の事態に対する備え

資産管理基金

46.8億円

安定的な行政運営のための借地解消への備え

地域振興等基金

40.0億円

地域振興や一体感の醸成など、ソフト事業への備え

商工業振興施設整備基金

45.2億円

経済活性化、雇用確保のための企業誘致への備え

津波対策事業基金

10.5億円

予想される南海トラフ巨大地震への備え

平成25年度
一般会計
当初予算
2,703.3億円
に対し
411.8億円
の備え

3 決算から見る 浜松市の財政状況

普通会計決算の状況

総市債残高の状況

公営企業会計決算の状況

外郭団体の経営健全化



浜松市
HAMAMATSU CITY

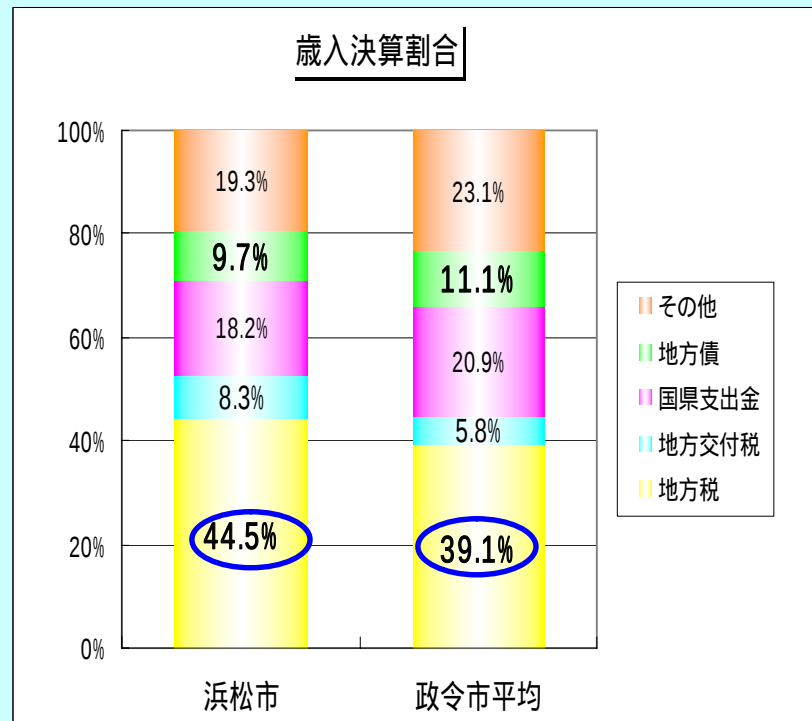
普通会計決算の状況

- 歳入・歳出の概要 -

24年度決算。なお、政令市平均は24年度決算速報値の加重平均。

＜24年度歳入決算額＞ 2,800億円

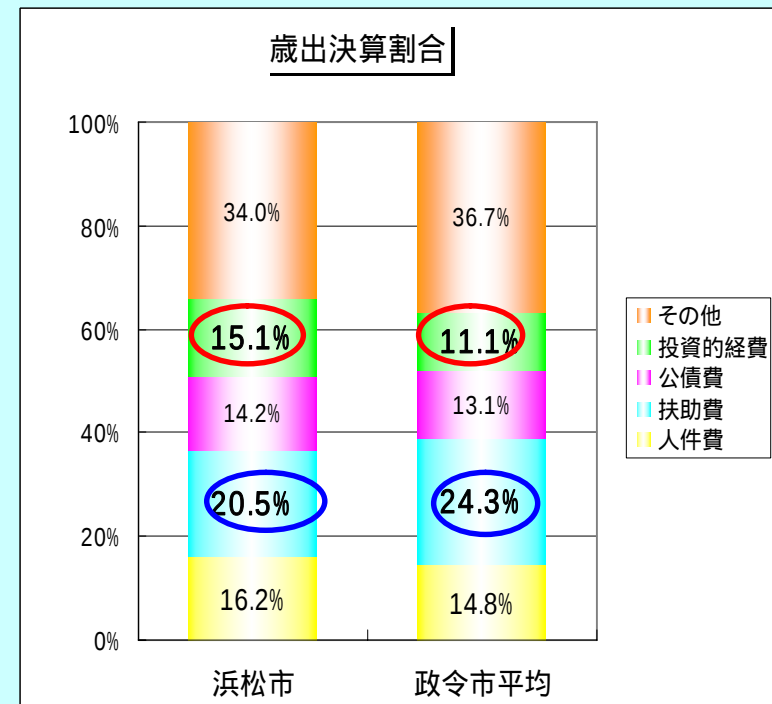
●高い地方税割合（対政令市平均+5.4%）



＜24年度歳出決算額＞ 2,705億円

●低い扶助費割合（対政令市平均△3.8%）

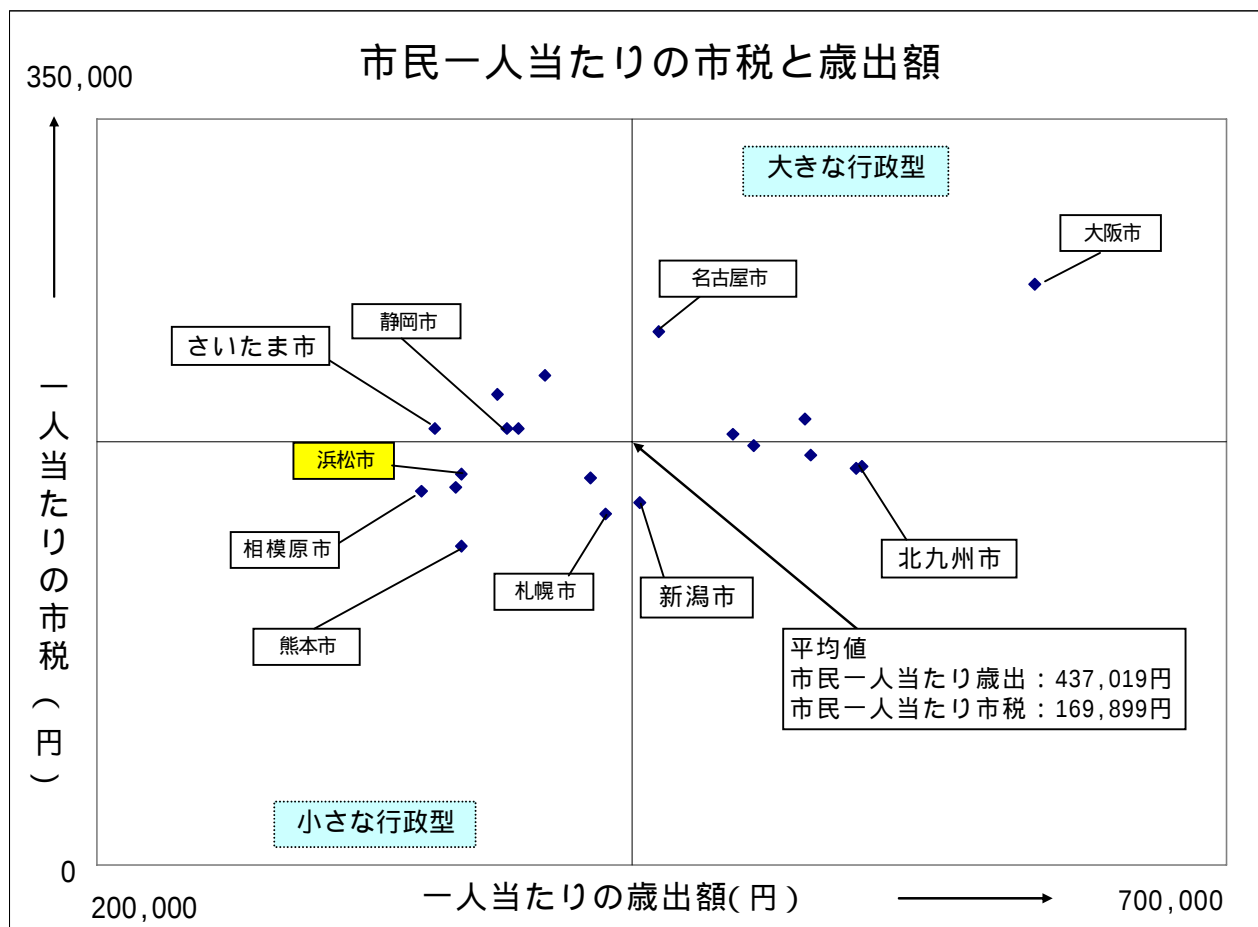
●高い投資的経費割合（対政令市平均+4.0%）



健全性と柔軟性の高い財政構造

普通会計決算の状況

- 小さな行政型 -



浜松市は「小さな行政型」

- ・市民1人当たりの市税は
政令指定都市平均に近い
- ・市民1人当たりの歳出額は
政令指定都市の中で
3番目に少ない

【市民1人当たり歳出額】

	市名	千円
1	相模原市	348
2	さいたま市	350
3	浜松市	351
4	岡山市	364
5	熊本市	372
6	横浜市	377
7	静岡市	380
8	千葉市	384
9	川崎市	405
10	堺市	414
11	札幌市	430
12	新潟市	442
13	名古屋市	454
14	神戸市	477
15	広島市	492
16	北九州市	529
17	福岡市	533
18	京都市	534
19	仙台市	556
20	大阪市	620
	単純平均	440

平成23年度普通会計決算より
人口は年度末人口

たゆまぬ行財政改革の結果、低コスト体質を実現

普通会計決算の状況

- 財政の健全性 -

行財政改革により、将来負担比率は大幅に改善

項 目	浜松市			早期 健全化 基準
	23年度	24年度	増減	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	16.25
実質公債費比率	11.7	11.5	0.2	25.0
将来負担比率	52.9	28.3	24.6	400.0

【将来負担比率算定に用いた将来負担額】 (単位: 億円)

区 分	将来負担額		
	23年度	24年度	増減
地方債現在高(一般会計等)	2,924	2,877	47
債務負担行為に基づく支出予定額	178	150	28
公営企業債等繰入見込額	1,036	973	63
組合等負担等見込額	2	1	1
設立法人の負債等負担見込額	97	44	53
退職手当負担見込額	464	458	6
合 計	4,701	4,503	198

主な財政指標はすべての項目で、政令指定都市平均よりも健全な値

平成23年度決算比較

順位	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
1	川崎市	1.04	岡山市	87.4	相模原市	4.2	相模原市	27.3
2	名古屋市	1.01	浜松市	87.7	堺市	4.9	さいたま市	43.1
3	さいたま市	0.99	新潟市	88.8	さいたま市	5.4	堺市	52.8
4	相模原市	0.99	福岡市	90.9	札幌市	9.1	浜松市	52.9
5	横浜市	0.98	静岡市	91.0	大阪市	10.0	岡山市	87.8
6	千葉市	0.97	さいたま市	92.3	新潟市	10.5	札幌市	101.9
7	大阪市	0.91	札幌市	94.0	川崎市	10.9	静岡市	102.0
8	静岡市	0.90	横浜市	94.0	北九州市	11.4	川崎市	111.2
9	浜松市	0.86	相模原市	95.4	仙台市	11.6	新潟市	113.7
10	仙台市	0.85	堺市	95.5	浜松市	11.7	仙台市	147.8
11	福岡市	0.84	北九州市	95.6	名古屋市	12.0	神戸市	152.6
12	堺市	0.83	神戸市	96.1	神戸市	12.1	北九州市	166.9
13	広島市	0.80	千葉市	96.3	静岡市	12.3	大阪市	199.9
14	京都市	0.75	川崎市	96.9	京都市	13.7	名古屋市	202.5
15	岡山市	0.74	広島市	96.9	岡山市	14.8	福岡市	202.9
16	神戸市	0.73	京都市	98.8	福岡市	15.7	横浜市	213.0
17	北九州市	0.69	大阪市	99.5	広島市	16.0	京都市	237.2
18	新潟市	0.69	名古屋市	99.8	横浜市	16.3	広島市	239.9
19	札幌市	0.69	仙台市	101.6	千葉市	20.5	千葉市	268.5
	単純平均	0.86	単純平均	94.7	単純平均	11.8	単純平均	143.4

23年度決算、表中の太線は単純平均分岐線

生活保護率・経常収支比率は政令指定都市第1位 ラスパイレス指数は第2位

順位	生活保護率	ラスパイレス指数	実質的な経常収支比率
1	浜松市 0.92%	大阪市 103.8	浜松市 96.3
2	静岡市 1.19%	浜松市 105.8	岡山市 97.6
3	新潟市 1.43%	堺市 106.3	新潟市 99.4
4	さいたま市 1.59%	新潟市 107.7	さいたま市 100.2
5	仙台市 1.65%	広島市 108.1	静岡市 101.6
6	相模原市 1.85%	熊本市 108.6	川崎市 102.1
7	横浜市 1.89%	札幌市 108.9	福岡市 102.1
8	岡山市 1.93%	相模原市 109.0	横浜市 102.3
9	千葉市 1.96%	岡山市 109.5	札幌市 104.9
10	名古屋市 2.18%	千葉市 109.6	相模原市 105.6
11	熊本市 2.24%	仙台市 109.9	堺市 107.1
12	川崎市 2.30%	さいたま市 110.0	名古屋市 107.7
13	広島市 2.39%	福岡市 110.5	神戸市 107.7
14	北九州市 2.48%	神戸市 110.6	北九州市 108.0
15	福岡市 2.97%	京都市 111.1	千葉市 108.4
16	堺市 3.05%	静岡市 111.3	広島市 109.3
17	神戸市 3.17%	北九州市 111.6	京都市 111.5
18	京都市 3.38%	横浜市 112.0	大阪市 111.6
19	札幌市 3.85%	川崎市 112.2	仙台市 115.7
20	大阪市 5.72%	名古屋市 112.5	
	単純平均 2.41%	単純平均 109.5	単純平均 105.2

生活保護率：人口百人
当たり実被保護人員
出典：厚生省統計調査
(平成25年3月)

出典：平成24年地方公務
員給与実態調査結果
(総務省)

23年度決算

経常一般財源から臨時財政対策債を除いた
「実質的な経常収支比率」は96.3%で政令市第1位
(臨時財政対策債を借金とみなした場合の比較)

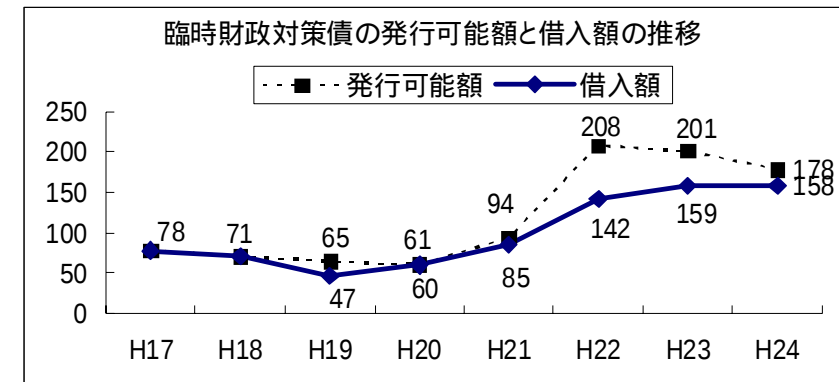
償還期間を前倒した市債借入

政府系資金の場合20年・30年ものを
浜松市は縁故債10年償還(借換なし)、
市場公募債10年償還(借換1回)で借入れ
実質20年償還

→実質公債費比率は高くなるが、将来負担
比率が良好に

起債の抑制

臨時財政対策債を含め、長期借入金を抑制



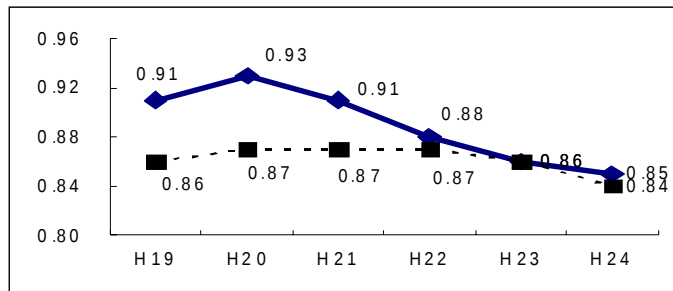
財政状況の健全性は、政令指定都市の中でトップ水準

普通会計決算の状況 - 経年変化 -

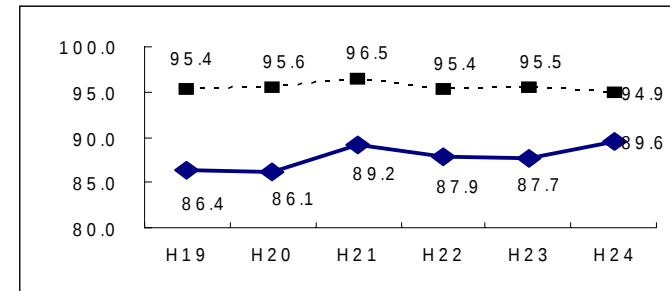
■ 浜松市 - - ■ - - 政令市平均

H19～H23政令指定都市平均は財政白書(総務省)からの引用(加重平均値)
H24政令指定都市平均はH24決算速報値の単純平均

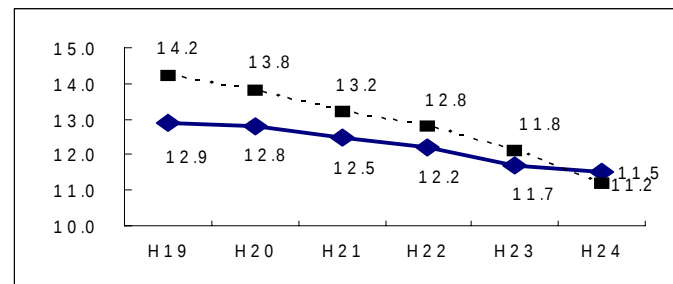
財政力指数
景気低迷が続き、4年連続で悪化



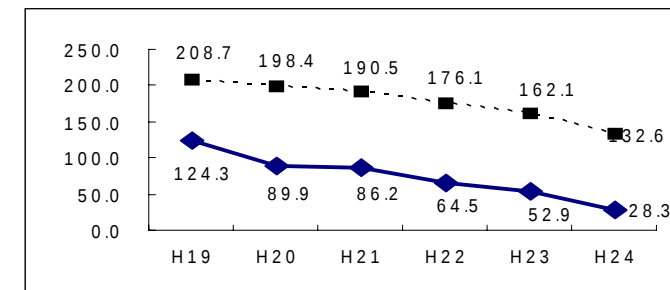
経常収支比率
政令指定都市平均より良好



実質公債費比率
償還期間短縮の影響で平均を上回るも順調に改善



将来負担比率
地方債残高の減等により順調に改善



厳しい財政状況の中でも、健全性・柔軟性を維持

普通会計決算の状況 - バランスシート -

【普通会計】資産に対する負債・純資産の割合＝2:8 総務省方式改訂モデル
平成25年3月31日現在

資産 1兆5,209億円		負債 3,359億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1兆4,316億円	1 地方債	2,865億円
(1) 有形固定資産		2 未払金	1億円
建物など	8,804億円	3 退職手当引当金	454億円
土地	5,317億円	4 その他	39億円
(2) 売却可能資産	195億円	純資産 1兆1,850億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	551億円	1 国県補助金等	2,252億円
3 流動資産	342億円	2 一般財源等	9,534億円
		3 資産評価差額	64億円

【連結】資産に対する負債・純資産の割合＝3:7 総務省方式改訂モデル
平成25年3月31日現在

資産 2兆1,043億円		負債 5,911億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1兆9,697億円	1 地方債	5,143億円
(1) 有形固定資産		2 未払金	78億円
建物など	1兆3,922億円	3 退職手当引当金	555億円
土地	5,566億円	4 その他	135億円
(2) 売却可能資産	209億円	純資産 1兆5,132億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	563億円	1 国県補助金等	3,525億円
3 流動資産	776億円	2 一般財源等	1兆1,388億円
4 繰延勘定	7億円	3 資産評価差額	219億円

財政活動分析(普通会計ベース)の経年推移

市民一人当たりの資産の推移

項目	22年度	23年度	24年度	23→24増減
人口 (人)	818,841	816,848	812,762	4,086
資産 (億円)	15,264	15,250	15,209	41
市民一人当たりの資産 (千円)	1,864	1,867	1,871	4

市民一人当たりの負債の推移

項目	22年度	23年度	24年度	23→24増減
人口 (人)	818,841	816,848	812,762	4,086
負債 (億円)	3,414	3,400	3,359	41
市民一人当たりの負債 (千円)	417	416	413	3

社会資本形成将来世代負担比率の推移

項目	22年度	23年度	24年度	23→24増減
公共資産 A(億円)	14,531	14,481	14,316	165
負債 B(億円)	3,414	3,400	3,359	41
将来負担比率 B/A	23.5%	23.5%	23.5%	0.0%

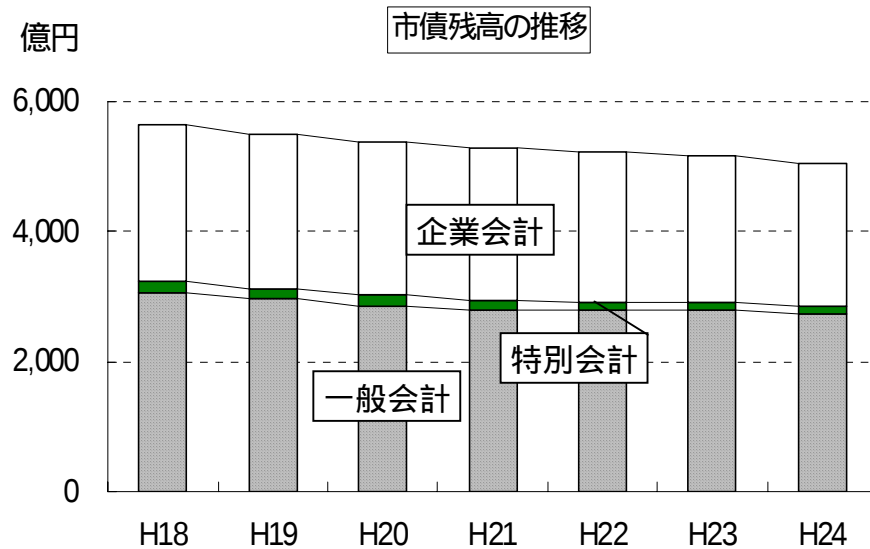
純資産比率の推移

項目	22年度	23年度	24年度	23→24増減
負債・純資産計 A(億円)	15,264	15,250	15,209	41
純資産 B(億円)	11,850	11,850	11,850	0
純資産比率 B/A	77.6%	77.7%	77.9%	0.2%

人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口＋外国人登録者数
合併特例債を借入れ基金に積立てた38億円については、将来世代に負担が発生しないため、資産及び負債から控除している。

将来負担となる負債を確実に減らしつつ、
負債に頼らずに資産を形成している

総市債残高の状況



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	3,061	2,960	2,861	2,800	2,793	2,804	2,741
特別会計	168	157	158	141	132	120	111
企業会計	2,403	2,376	2,361	2,350	2,300	2,250	2,188
計	5,632	5,493	5,380	5,291	5,225	5,174	5,040
対H18増減	-	139	252	341	407	458	592
対H18比増減率	-	2.5%	4.5%	6.1%	7.2%	8.1%	10.5%

24年度元金ベースのプライマリーバランスは
134億円の黒字

※プライマリーバランス…

市債の借入額と償還額(元金と利子)とを比較した
基礎的財政収支。

本市ではより厳しい条件である元金償還と比較。

平成24年度末市債残高の状況

(単位: 億円)

会計別	23 年度末 残高 A	24年度		プライマリー バランス D=B-C	24 年度末 残高 A-D	24 中期 財政 計画値	24 計画と 実績の 対比
		元金 償還 B	借入 C				
一般会計	2,804	334	271	63	2,741	2,763	22
特別会計	120	13	4	9	111	118	7
企業会計	2,250	174	112	62	2,188	2,232	44
合計	5,174	521	387	134	5,040	5,113	73

18年度以降の7年間で、総市債残高を592億円、10.5%削減
今後も引き続き、26年度末総市債残高5,000億円未満の目標達成に向け、
規律ある財政運営を徹底

公営企業会計決算の状況

【24年度損益収支】

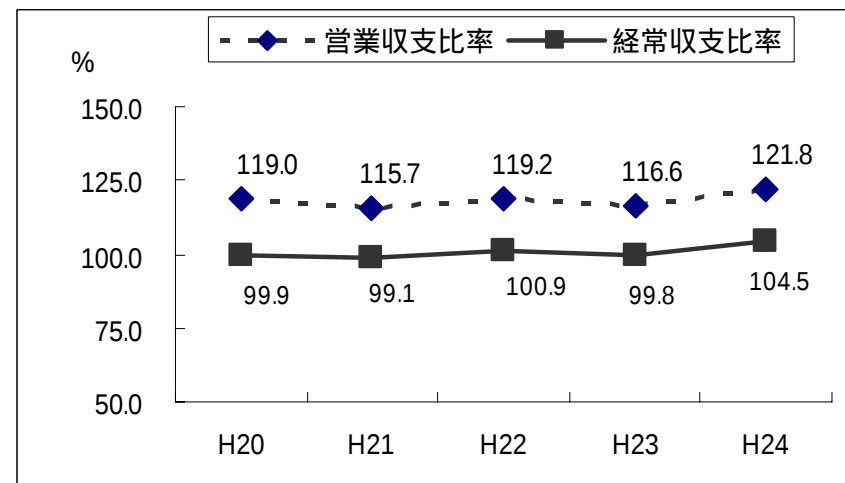
(単位: 億円)

区 分	病院事業	水道事業	下水道事業
総収益	67.6	107.3	155.5
総費用	61.8	104.5	148.8
純利益・ 純損失	5.8	2.8	6.7
累積剰余金・ 累積欠損金	7.4	3.9	3.5

病院事業会計: 4年連続の黒字

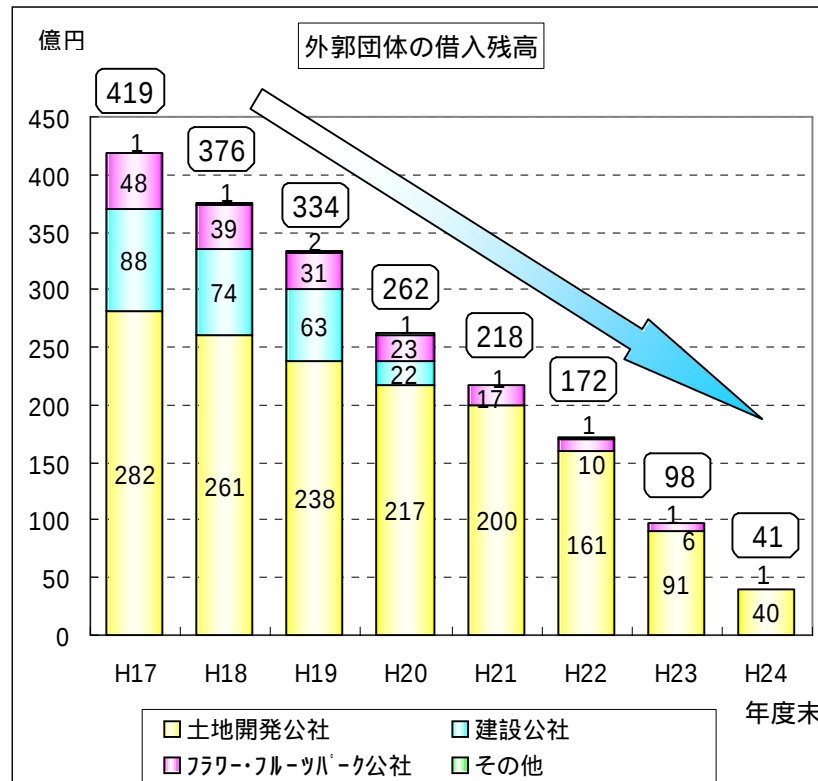
- 23年度から医療センターに利用料金制を導入し、
24年度は5.8億円の純利益を計上
 - ・ 一般会計からの繰入は1.6億円減少
 - ・ 附属診療所の閉鎖による経費削減
- 平成21年度に実施した給与構造改革や、
「健全化アクションプラン」に基づく経営改革の効果

下水道事業会計: 昨年の赤字から回復



- 使用料収入の増加や企業債利息の減少により、
24年度は経常収支比率が100%以上に回復。
24年7月に使用料の値上げ(約9%)を実施
- 当面は企業債償還額が総支出(資金ベース)の
50%以上を占める状況が続くため、**建設投資を
抑制し、企業債残高の削減を徹底して進める。**
 - ・ 建設改良費 H17:128億円→H24:54億円(58%の減)

外郭団体の経営健全化



対象は市議会へ経営状況の報告を行う法人

外郭団体の長期・短期借入金の縮減を進め、
借入残高は17年度からの7年間で90%縮減
・H17:419億円→H24:41億円(△378億円)
平成25年度末、土地開発公社解散予定

外郭団体の収支状況及び市からの支出金への依存度

(単位: 百万円、%)

No.	市議会	団体名	市出資比率	23年度収益的収支				
				収益	費用	純利益・純損失	浜松市からの支出額	市収入依存度
1		浜松市土地開発公社	100.0%	4,002	4,004	2	1,406	35.1%
2		(一財)浜松市清掃公社	50.0%	847	937	90	51	6.0%
3		(財)浜松市フラワー・フルーツパーク公社	100.0%	2,738	6,355	3,617	1,415	51.7%
4		(財)浜松市医療公社	100.0%	16,166	16,166	0	1,079	6.7%
5		(公財)浜松市文化振興財団	93.5%	2,806	2,801	5	1,759	62.7%
6		(株)なゆた浜北	78.0%	245	238	7	102	41.6%
7		(福)浜松市社会福祉事業団	100.0%	1,222	1,067	155	447	36.6%
8		(公財)浜松国際交流協会	42.4%	92	91	1	75	81.5%
9		(公財)浜松地域イノベーション推進機構	30.1%	483	486	3	161	33.3%
10		(公財)浜松市勤労福祉協会	45.5%	398	404	6	40	10.1%
11		(財)浜松まちづくり公社	25.1%	2,349	2,359	10	1,206	51.3%

対象は連結財務諸表を作成する際の連結対象団体

団体名称は平成24年度末時点

市議会欄の は市議会へ経営状況を報告している法人

浜松市フラワー・フルーツパーク公社の純損失は、市への資産譲渡(42億円 資産の取得原資は市からの負担金等)に伴うもの
フラワーパーク、フルーツパークは市の施設として、平成25年度より指定管理者導入

4 市債発行方針

市債管理方針

浜松市の格付け

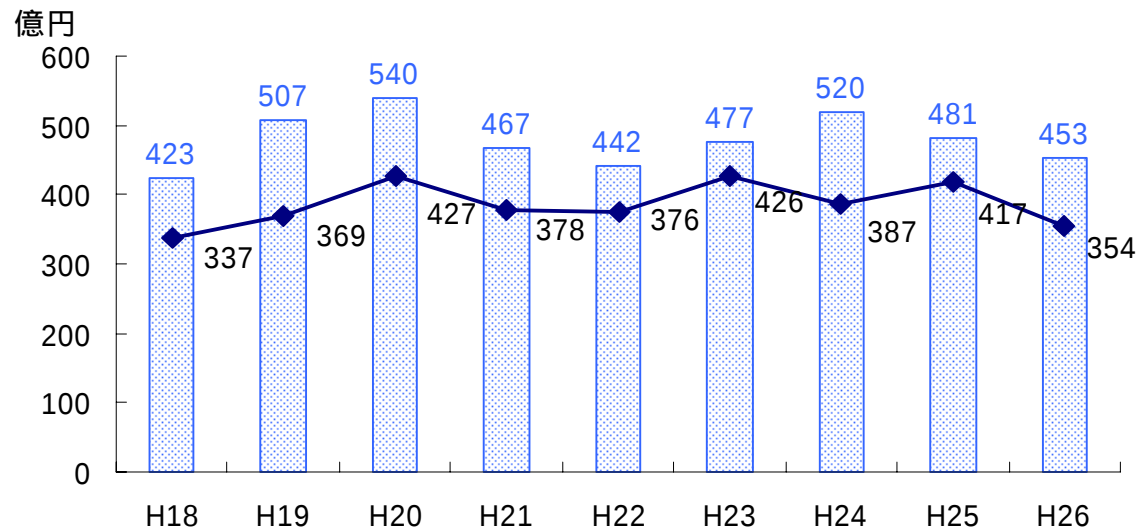
市場公募債発行概要



浜松市
HAMAMATSU CITY

市債管理方針

総会計のプライマリーバランス



PB	86	138	113	89	66	51	105	57	99
----	----	-----	-----	----	----	----	-----	----	----

24年度までは実績、25年度は当初予算ベース、26年度以降は中期財政計画値
PBはプライマリーバランス

- 臨時財政対策債を含めたすべての市債の合計で、元金ベースのプライマリーバランス黒字を絶対条件に据える
- 将来の負担軽減、リスクの徹底排除により、中長期にわたる健全財政を維持

具体的には…

< 発行ルール >

- 中期財政計画に基づく市債の発行抑制
- 元金償還額未満の発行による市債残高の削減

< 償還ルール >

- 繰上償還による償還前倒し
- 新発債について償還ペースの維持・短縮

< 積立ルール >

- 毎年発行額の1 / 20を減債基金に積立(据置なし)
(実質公債費比率より前倒しの積立)

浜松市の格付け

ムーディーズ・ジャパン株式会社

A a 3

(ダブルエースリー)
[アウトルック: 安定的]

B C A : a1

< 格付を支える要因 >

- 堅実な財政運営とその実績
- 他の自治体に比べて小さい債務負担
- 外郭団体も含めた行財政改革等への積極的な取り組み
(↑ 浜松市独自評価の要因)

- 中央政府による地方財政への監視及び財政調整制度など堅固な制度的枠組み
(↑ 全自治体共通の要因)

ムーディーズ格付け 他団体比較

- BCA (ベースライン信用力評価) スコアカード

BCAスコアカードは、定量的および定性的な指標によりBCAの評価を推定するものであり、格付委員会において地方自治体の信用力を評価する際に参考にされる。

依頼格付取得地方自治体一覧 (2011年度スコア)

都市名 クレジット・オピニオン公表日	浜松市 H25.6.28	福岡市 H25.6.28	静岡県 H25.3.27	堺市 H25.6.28	新潟県 H25.5.7	札幌市 H25.4.11	大阪市 H25.6.21	静岡市 H25.6.28	京都市 H25.6.13
地域経済のファンダメンタルズ	0.76	0.20	0.48	0.48	0.76	1.04	0.20	0.76	0.48
制度の枠組み	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
財政実績と債務状況	0.83	1.35	1.13	1.28	1.35	1.20	1.43	1.13	1.43
行財政運営の状況	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5	1.5	1.5
BCAスコアカードの合計 (浜松市との差)	2.49 (-)	2.45 0.04	2.51 (0.02)	2.66 (0.17)	3.01 (0.52)	3.14 (0.65)	3.73 (1.24)	3.99 (1.50)	4.01 (1.52)
BCAスコアカード	2	2	3	3	3	3	4	4	4
BCA	a1	a1	a2	a2	a2	a2	a3	a3	a3
格付け	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3

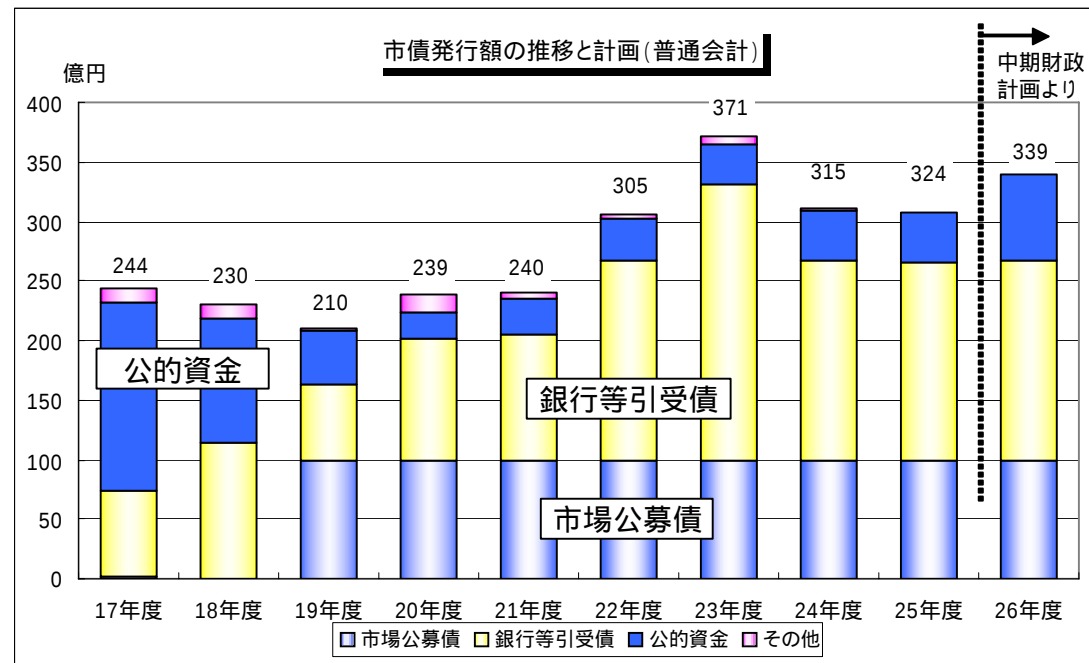
各レポートの更新時期により、推計GDPなどの数値が若干異なっている場合がある
表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないことから、合計と一致しない場合がある

市場公募債発行概要

発行額：100億円(10年債)

条件決定日：平成26年1月予定

発行日：平成26年1月下旬予定



【浜松市債引受シンジケート団】

銀行団	(株)静岡銀行
	(株)みずほ銀行
	(株)三井住友銀行
	(株)新生銀行
	(株)あおぞら銀行
	浜松信用金庫
	遠州信用金庫
証券団	みずほ証券(株)
	野村證券(株)
	大和証券(株)
	SMBC日興証券(株)
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
	岡三証券(株)
	東海東京証券(株)
	ゴールドマン・サックス証券(株)
	バークレイズ証券(株)
	しんきん証券(株)

むすびに

～「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」～

沿岸部に位置し、今後予想される南海トラフの震源域に近い本市にとっては、減災・防災事業は市政の最優先課題です。これを踏まえ、本市は徹底した事業見直しにより捻出した財源を、市民の安全と安心の確保に向けた事業に振り向けるとともに、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に不可欠な、真に必要な施策に対して、重点的に財源配分しております。

また、扶助費を中心とした歳出圧力に着実に対応しつつ、プライマリーバランスは大幅な黒字を計上しているところです。

本市財政は、本書記載のとおり、絶え間ない行財政改革により、財政指標において全国トップレベルの健全性を保っておりますが、将来においても安定した財政を堅持し、かつ、真に必要な施策にしっかりと対応できるよう、未来を見据えて行動していく必要があります。

目指すは“行財政改革 日本一”

先人たちから引き継がれた「やらまいか」精神と、積み上げてきた健全かつ柔軟な財政運営をベースに、強い意志を持って行財政改革のスピードアップに取り組みます。



ゆるキャラグランプリ2013出場中(投票期間 11月8日まで)

今すぐ投票！！

<http://www.yurugp.jp>



浜松市

HAMAMATSU CITY

お問い合わせ

浜松市 財務部 財政課

〒430-8652 浜松市中区元城町103-2

TEL 053-457-2274

FAX 053-457-2275

e-mail zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>